

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第83期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	9,472,715	10,258,297	11,170,193	12,535,906	13,684,900
経常損益 (千円)	646,034	388,097	849,027	1,221,419	1,600,105
当期純損益 (千円)	1,010,291	160,430	408,033	787,544	923,817
純資産額 (千円)	4,863,015	4,654,034	5,170,597	5,768,490	6,722,225
総資産額 (千円)	12,168,269	11,687,101	11,585,395	11,610,519	13,096,719
1株当たり純資産額 (円)	212.23	205.72	230.07	256.81	299.67
1株当たり当期純損益金額 (円)	44.08	7.03	17.69	34.38	40.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	39.8	44.6	49.7	51.3
自己資本利益率 (%)	-	3.4	8.3	14.4	14.8
株価収益率 (倍)	-	24.88	17.58	13.58	19.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,521,845	715,595	1,276,213	1,547,282	1,078,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,196	619,210	523,748	893,393	530,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,017,800	161,143	735,243	885,803	658,775
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	490,924	460,624	464,918	244,166	143,576
従業員数 (人)	329	324	325	349	344
[ほか平均臨時雇用者数]	[1,818]	[2,076]	[2,199]	[2,349]	[2,791]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第79期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	8,222,109	9,169,674	10,045,110	11,315,904	12,450,123
経常損益 (千円)	578,050	289,876	714,150	1,135,117	1,266,502
当期純損益 (千円)	867,232	94,468	330,769	710,940	619,969
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	4,750,458	4,685,000	5,108,920	5,773,544	6,390,569
総資産額 (千円)	9,869,749	9,653,975	9,700,568	10,075,587	11,973,744
1株当たり純資産額 (円)	207.32	207.09	227.32	257.04	284.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	37.84	4.14	14.25	30.96	27.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	48.5	52.7	57.3	53.4
自己資本利益率 (%)	-	2.0	6.8	13.1	10.2
株価収益率 (倍)	-	42.25	21.83	15.08	29.59
配当性向 (%)	-	96.6	35.1	22.6	37.0
従業員数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	246 [48]	245 [25]	238 [31]	187 [28]	189 [29]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第79期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。

5. 第83期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当1円、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円が含まれている。

## 2【沿革】

- 昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
- 昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
- 昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
- 昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
- 昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
- 昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
- 昭和21年6月 本사를岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
- 昭和23年3月 G.H.Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
- 昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所を開設。
- 昭和36年6月 本사를東京都渋谷区に移転。
- 昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場を開設。
- 昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
- 昭和46年7月 埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所（現・OSD株式会社）を設立。
- 昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
- 昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）を設立。
- 平成元年12月 米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年7月 稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
- 平成5年5月 東永興業株式会社を100%子会社化。
- 平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
- 平成7年4月 東永興業株式会社を岡谷エレクトロン株式会社（現・連結子会社）と名称を変更。
- 平成7年5月 シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）は、東永電子株式会社を吸収合併。
- 平成11年10月 富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。
- 平成12年8月 本社機能を東京事業所へ移転。
- 平成14年1月 南多摩製作所を閉鎖。
- 平成14年4月 長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。
- 平成14年7月 本사를東京都世田谷区三軒茶屋に移転。
- 平成16年4月 株式会社健宝製作所をOSD株式会社（現・連結子会社）と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。
- 平成17年2月 本사를東京都世田谷区等々力に移転。
- 平成17年10月 東北ロダン株式会社を東北オカヤ株式会社（現・連結子会社）と名称を変更
- 平成18年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社を核とする子会社7社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による機器の誤動作や故障からまもる「ノイズ部品」、送配電線・電話回線などを通して流入する誘導雷サージによる機器の誤動作や故障からまもる「サージ部品」ならびにプラズマディスプレイパネル（PDP）、発光ダイオード（LED）、液晶（LCD）に代表される「表示部品」に関連する製品の製造販売事業を営んでいる。その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

- ・ノイズ関連製品  
ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ
- ・サージ関連製品  
サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ
- ・表示関連製品及びその他製品  
LED、PDP、LCDパネル、屋内外用各種表示装置、AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

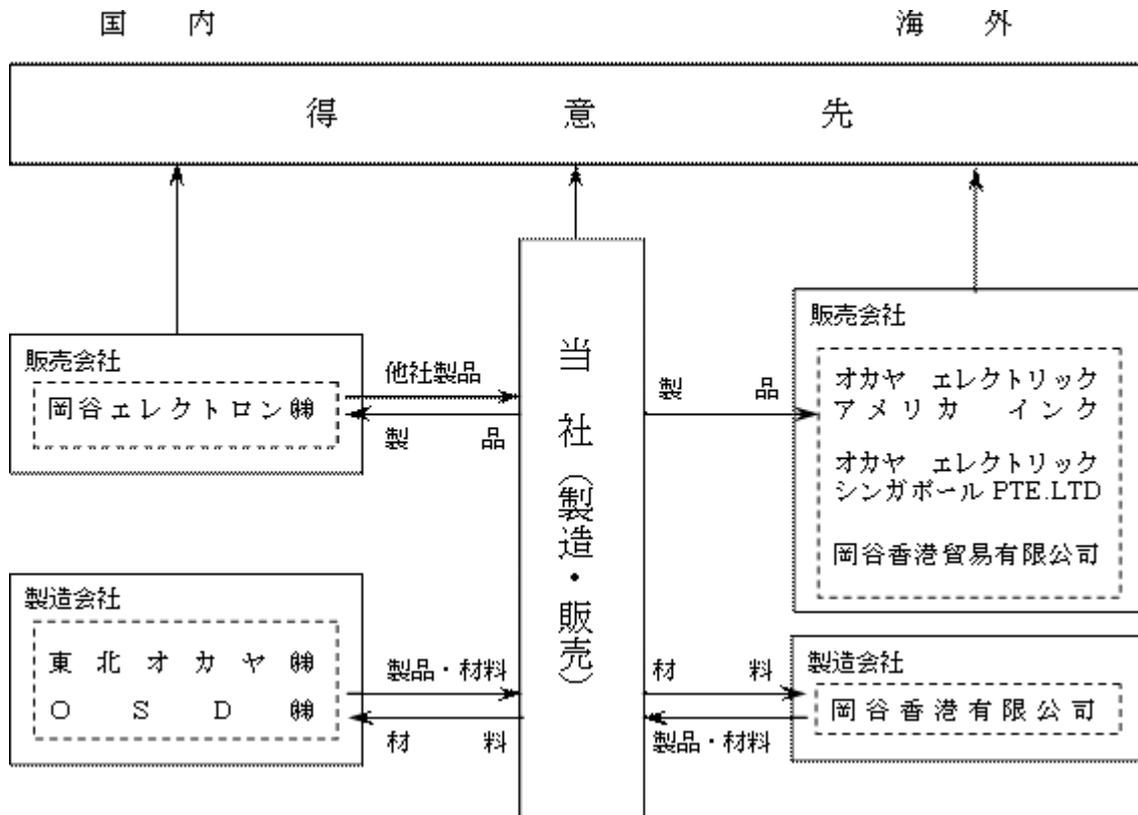
なお、当社グループの部門は、製品の用途および機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料および製品を国内および海外子会社へ供給している。

国内製造子会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.および岡谷香港貿易有限公司は、当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 東北オカヤ株式会社は、平成17年10月1日をもって東北ロダン株式会社より社名変更している。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有(%)	当社役員(人)				
岡谷香港有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 30,000	電子部品及び機器の製造	100	1	4	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤエレクトリックアメリカインク	米国 インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	1	1	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし
東北オカヤ株式会社	岩手県一関市	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	1	資金貸付 債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤエレクトリックシンガポールPT E. LTD.	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	1	3	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	1	2	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	2	2	債務保証	当社製品の販売	あり	なし
OSD株式会社	埼玉県行田市	千円 10,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	債務保証	当社製品の製造	あり	なし

(注) 1. 東北オカヤ株式会社は、平成17年10月1日をもって東北ロダン株式会社より社名変更している。

2. 上記のうち岡谷香港有限公司、東北オカヤ株式会社、岡谷香港貿易有限公司及びOSD株式会社は特定子会社である。

3. 岡谷香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	2,917,413	27,788	22,783	106,332	919,882

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	344 [ 2,791 ]
---------	---------------

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 [ 29 ]	37.9	14.9	5,905

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は95名である。

上部団体はなく、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済環境は、設備投資意欲は相変わらず活発に推移しているが、牽引役となってきた自動車、電気機械などのセクターが伸び悩み、石油化学、化学、金属などの素材業種、通信、不動産、銀行、保険などの非製造業種が活発になるなど、その内容に変化が現れてきた。また、パソコンなどIT関連製品の需要は順調に伸びてきているものの鈍化の兆しが見えはじめ、薄型テレビなどのデジタル家電の出荷は驚異的な伸びを見せている反面、原材料である原油価格、金属材料が高値で推移し、材料、部品の今後の価格動向が予断を許さない状況となってきた。そのような中で、電気機器を中心に市場価格が急速に低減し、主要各国の事業者はコスト対策を推進するなかで、量産品の生産を中国・東南アジアにシフトする動きを加速させている。

また、電気機器業界では、環境負荷物質についての規制が大変厳しくなり、この対応には、企業として極めて高いスキルと知識と能力が要求され、コスト対応力も含めて電子部品、材料業界を圧迫している。

こうした経済環境のなか、当社グループは顧客密着型のきめの細かい営業展開に加えて、中国、ヨーロッパを中心とする新規エリアの開拓、新規用途・新規顧客の開拓、既存顧客に対する提供製品の拡大など売上増強策を展開するとともに、生産マップの再編成（適地生産のさらなる推進）、物流を含めた総コストの低減など原価低減策の推進を行ってきた。

新製品開発の面では、主力製品であるノイズ関連製品、サージ関連製品、表示関連製品の品揃え・改良開発を実施してきた。また、当社グループは地球環境に配慮し、地球に優しい製品サービスを提供することを念願して、当社グループの提供する大半の製品について環境に負荷を与える物質・材料を使用しない製品の開発も完了させた。さらに、これら主力製品で培った中核技術を応用し、当社グループにとっての新規用途分野への製品開発を実施している。

当連結会計年度は、

- ・ノイズ対策コンデンサの機能・性能を向上させた新シリーズ
- ・ノイズ対策コンデンサの低価格品（機能・性能は維持）のシリーズ
- ・表面実装型誘導雷防護素子の小型化・品揃えシリーズ化開発
- ・高輝度LEDランプの応用製品開発
- ・サーボモータなどのエンコーダに使われる赤外線発光ダイオードの応用製品開発
- ・電車内広告用LCD表示装置
- ・電車内行き先案内用LED表示機
- ・ビル等の建築物の雷防護対策製品

など多岐に渡る新製品の品揃えと開発を進めており、早いものは、第3四半期に戦力となり、売上の拡大に寄与している。

以上のように積極的に経営活動を進めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高136億84百万円（前年同期比109.2%）、経常利益16億円（同131.0%）、当期純利益9億23百万円（同117.3%）となった。

一方、当社個別の業績も売上高124億50百万円（同110.0%）、経常利益12億66百万円（同111.6%）、当期純利益6億19百万円（同87.2%）となった。

また、部門別の業績は以下のとおりである。

#### ノイズ関連製品

当連結会計年度においては、原油価格、金属材料の高止まり、電機製品の市場価格の低減を受けて、家電量産品を中心に生産の中国シフトが活発となり、ノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタの需要は、中国、東南アジアに大きくシフトした。また、産業機器向け需要が横ばいである一方、パソコン、デジタル家電向けの需要が増加したこともあり、売上構成が大きく変化し、生産数量は大きく伸びたものの売上高は横ばいで推移した。

しかしながら、第4四半期に入り、薄型テレビ市場へのシェア拡大の効果が始め、加えて、厳冬および雇用情勢の好転による個人消費の伸びもあり、また、エアコンの生産が始まるなど白物、デジタルなどの家電製品への需要が増加し、この結果、ノイズ関連製品の売上高は75億67百万円（同109.1%）となった。

#### サージ関連製品

当社グループは、この分野の製品・サービスを誘導雷対策に特化し、当社グループの競争優位性を高めるとともにガラス管型、セラミック型、SMD（表面実装型素子）型の製品それぞれについてシリーズ化の品揃えを完了し、市場・顧客の拡大を図ってきた。

この様な先行性、競争優位性により、通信分野、エアコン、車載用機器、OA機器、産業機械などの業界において

シェアを高めることができ、この結果、サージ関連製品の売上高は23億6百万円(同113.5%)となった。なお、この製品・事業を、今後は当社グループの主力事業として育成していく。

#### 表示関連製品及びその他製品

当社グループは、当連結会計年度において、この分野の製品開発を運輸・交通関連に特化し、電車内の行き先表示板・広告表示装置、自動車用のブレーキランプ、扉開閉警告灯、庫内灯などのカスタマイズ製品を提供できるようになった。

LCDは、モノクロパネルのサプライヤーが減少してきたことに加え、業界全般にわたって堅調な需要が継続していることもあり顧客数、売り上げを伸ばすことができた。

一方、モノクロPDP、ブラケットランプなど旧来の製品の需要が減退してきており、当連結会計年度は、新旧製品の端境期になった。

また、ビル等の建築物に対する雷対策がJIS化されたことにもない、新しい事業チャンスが生まれた。さらに、当連結会計年度では、工業プラントでの落雷による火災事故の発生、オフィスビルへの落雷によるIT/OA機器の故障などが多発し、ビル、工業プラントなどの建築物に対する避雷対策の機運が高まってきた。当社グループでは、この需要の高まりをいち早く捉え、この用途への製品の品揃えを行い、ビジネススキーム、販路の構築など事業展開を図ってきた。この結果、新事業による製品の売上高は2億68百万円となり、表示関連製品及びその他製品の売上高は38億10百万円(同106.8%)となった。

なお、当社グループは製品全般において、RoHS(特定有害物質使用制限)指令への対応を完了し、地球環境にやさしい製品を供給していくことを経営の基本に掲げており、今後とも、省エネルギー、クリーンな環境の構築、安全性の向上などに寄与する製品の開発と事業の開拓に力を入れていく。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、猛暑によるエアコン市場の活況やデジタル家電の好況により堅調に推移し、売上高は86億15百万円(同104.6%)、営業利益は20億5百万円(同115.2%)となった。

アジアは、前連結会計年度に引き続き景気も堅調に推移し、売上高は41億56百万円(同120.4%)、営業利益76百万円となった。

北米は、中国への生産シフトの影響は止まらず、売上高9億13百万円(同107.3%)、営業損失は40百万円と増収減益になった。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より1億97百万円増加し、総額で10億78百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得た。得られたキャッシュ・フローより設備投資、資金運用、借入金の返済等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1億円減少し、1億43百万円となった。これは、平成17年9月末に極度枠10億円のコミットメントラインを設定したことで流動性の確保が得られ、バランスシートのスリム化を実現できたことを表す。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が15億68百万円と前連結会計年度を上回る額を計上したものの、売上債権が6億41百万円、たな卸資産が2億72百万円増加したこと等により、合計では10億78百万円の収入(同69.7%)となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

下期に計画していた設備投資が次期にずれ込んだことにより有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より減少し4億28百万円の支出となるなど、合計では5億30百万円の支出(同59.4%)となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入4億50百万円や、営業活動で得た資金で行った長期借入金の返済による支出6億58百万円等により、合計では6億58百万円の支出(同74.4%)となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	5,901,684	107.2
サージ関連製品	1,495,287	95.6
表示関連及びその他製品	2,693,421	104.8
合計	10,090,393	104.7

（注）1．金額は販売価格によっている。

2．従来、「ノイズ・サージ関連」及び「表示関連及びその他」の2部門で表示していたが、当連結会計年度より上記3部門によって表示している、なお、前年同期比は当連結会計年度の部門に従って、前連結会計年度の生産実績を組み替えて算出している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	7,787,783	112.0	895,488	132.6
サージ関連製品	2,375,933	115.1	281,299	132.5
表示関連及びその他製品	3,720,130	104.6	767,075	89.5
合計	13,883,847	110.4	1,943,863	111.4

（注）従来、「ノイズ・サージ関連」及び「表示関連及びその他」の2部門で表示していたが、当連結会計年度より上記3部門によって表示している、なお、前年同期比は当連結会計年度の部門に従って、前連結会計年度の受注実績を組み替えて算出している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	7,567,591	109.1
サージ関連製品	2,306,982	113.5
表示関連及びその他製品	3,810,326	106.8
合計	13,684,900	109.2

（注）従来、「ノイズ・サージ関連」及び「表示関連及びその他」の2部門で表示していたが、当連結会計年度より上記3部門によって表示している、なお、前年同期比は当連結会計年度の部門に従って、前連結会計年度の販売実績を組み替えて算出している。

### 3【対処すべき課題】

「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据えて、顧客視点に立った経営の実を挙げるため、[OKAYAは一つ]を標榜して、グループ全体を一つのマネジメントシステムで統合し、何時でも何処でもどのお客様に対しても均一で品質の高い製品サービスを提供していく仕組みを整備していきたいと考えている。

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と認識している。

- (1) 景気の先行きに明るさが広がりつつあるとは言え、未だ不透明感のある景気動向と原油高、非鉄金属高を中心とする材料値上げ圧力が継続するなか、これをどのように乗り越えるかが当社グループにとって大きな課題であり、コストの継続的低減に注力していく。特に、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流を含めた総コスト対策を実施していく。
- (2) 当社グループが持続的に成長して行くためには、お客様の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする技術開発、営業能力など各種能力を強化するとともに、当社グループの中核技術を活かした、新製品の開発を新規分野への応用展開を含め推進していく。この開発は素材の研究からはじまり、設計技術および生産技術等、会社の総合力を結集し、さらに、外部機関との協業を行うなど外部の力の利・活用を図りながら取り組んでいく。
- (3) 当社グループが持続的に成長して行くためには、経営資源を如何に競争優位性のある事業に集中するかも重要な課題となる。事業・製品の選択と集中により、注力する分野、収束すべき分野を明確にし、競争優位性のある分野については、マーケティング、事業企画、技術開発にリソースを集中し、お客様のニーズに適合した、独創的な製品を先行開発できる体制を築いていく。
- (4) 当社グループの主力事業を維持し、成長させていくためには、新規エリアへの参入、品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、お客様のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化が不可欠である。同時に、製品の提供に必要な測定、診断、営業コンサルなどの企業活動は必須のものであり、これに必要な経営資源、設備などの投資は、積極的に実施していく。
- (5) 当社グループが、社会の一員として、当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令を遵守した経営をするものであり続けることは、大きな課題となる。  
そのため、コーポレート・ガバナンスを充実し、内部統制システムを構築、維持、改善して行くことが必要不可欠であることを認識し、最大限の経営努力をしていく。

#### 4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

##### (1) 市場動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の動向の影響を受けている。

これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料、部品業界など当社を取巻くサプライチェーンに含まれるすべての業界の動向も含まれる。これら業界の規範の変動・景気変動・価格動向によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性がある。

##### (2) 技術革新および顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を応用した他の製品・サービスに切り替える可能性がある。競合他社が、当社グループの製品・サービスに対し圧倒的に競争優位性のある新製品を市場に投入してくる可能性もある。

また、新製品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性がある。さらにこれらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もある。いずれの場合も当社グループの事業、業績および財務体質が著しく損なわれる可能性がある。

##### (3) 製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性がある。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てくる。いずれの場合も事業、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### (4) 自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施しているが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性がある。

##### (5) 生産・供給に関するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市で行っている。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってきたが、中国における政治または法環境の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化およびそれにとまなう労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに伝染病の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性がある。このような事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 材料などの調達に関するリスク

当社グループは、石油材料、金属材料などや電子部品を多くの取引先から調達している。

景気の変動、需要の変動などにより、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が継続的に困難になる可能性がある。この結果、当社グループの生産活動に影響を与え、業績および財務状況に悪影響を及ぼす恐れがある。

##### (7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じているが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性がある。

これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性がある。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではない。このような場合事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性もある。

##### (8) 為替変動に関するリスク

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施している。しかし、相場の変動の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性がある。

為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高および資産、負債の日本円換算額などがある。

(9) 人材の確保および育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合あるいは、流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加をともなう可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル製品の小型化や環境負荷物質の排除など技術革新の著しいエレクトロニクス分野で、より高度化・多様化するニーズに合わせ、蓄積された基礎技術をもとに新規事業を創造すべく当社技術センターにおいて研究開発活動を行っている。

具体的には、ノイズ関連製品・サージ関連製品関係では電子部品の小型化、大容量化を実現するための技術開発や基礎技術を他用途へ展開する商品開発のほか、高周波の研究などが主な課題となっている。

一方、表示関連製品関係では、蛍光材料、薄膜、真空およびガラス技術等、従来の技術の応用であるプラズマディスプレイ（PDP）やより光度の高い発光ダイオード（ハイパワーLED）、さらには紫外線（UV）ランプを含めた殺菌、脱臭等の環境商品などの幅広い分野が研究対象となっている。

なお、当社グループは製品全般において、RoHS（特定有害物質使用制限）指令への対応を完了している。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億95百万円となった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

経営指標として、総資産回転率1.0回以上および自己資本比率50%以上を掲げ、前連結会計年度より総資産圧縮および資金の調達と運用の安定化に向けた取り組みを強化してきた。

#### (ア) 総資産の圧縮

総資産圧縮に向けての遊休不動産などについての整理は概ね完了したため、当連結会計年度は、売上債権、たな卸資産の圧縮に取り組んできた。しかしながら、第4四半期の売上高が37億20百万円（前年同期29億43百万円）と前年同期比で7億77百万円増加したことおよび金属、樹脂材料の高騰に対応するためにまとめ購入したことなどにより、売上債権は8億1百万円、たな卸資産は3億42百万円増加した。

今後は、本業と関連の無い投資有価証券、ゴルフ会員権などの遊休資産の整理を進めるとともにグループ全体での最適な生産統括体制の構築、生産の受注生産体制へのシフトなど、たな資産削減に向けた取り組みを強化していく。

さらに、売上債権については、与信管理を強化し、また、債権1件毎に滞留状況を監視し、適時適切な対応策を打つなど低減に向けた取り組みを進めていく。

#### (イ) 資金調達の安定化

資金調達については、そのためのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達している。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの資本形成に係わる資金については長期借入金で対応している。また、リスクマネジメントとして、コミットメントラインを設定している。

#### (ウ) 資金運用の安定化

資金運用の効率化と金融リスクの低減および支払利息の削減を図るため、当社グループにおいては、グループファイナンス化を進めている。

これにより、当連結会計年度においては、3億61百万円の有利子負債の削減と12百万円の支払利息の削減を実現できた。しかしながら、グループファイナンス化の途上にあるため、外貨建て借入金10億円程度あり、このため、金利の上昇により36百万円程度の支払利息の増加となった。

### (2) 経営成績

#### (ア) 売上高

当連結会計年度の売上高は、目標138億円に対し136億84百万円と概ね目標値を達成することができた。

##### 〔部門別〕

##### ・ノイズ関連製品

既存市場を確保しながら、地上デジタル放送への切り替えに向けて、今後市場拡大が予測される薄型テレビ業界への参入拡大を必達することなどを織り込み、売上高73億円を目標として営業活動を進めてきた結果、PDPテレビの主要メーカーへの参入を果たすことができ、さらに、中国・東南アジアにおけるデジタル機器の需要拡大、エアコンの生産増などもあり、売上高75億67百万円を達成することができた。

##### ・サージ関連製品

既存市場を確保しながら、自動車のヘッドランプ、プロジェクターなどのランプ等に使われるHIDランプ用のスイッチング素子市場のシェアを拡大すること、雷サージ防護に対する関心の高まりと規制の強化、それに伴う需要増を的確に捉えること、さらに、ノイズ・サージ対策の総合メーカーであることをセールスポイントとしながら売上高目標23億円を掲げて営業活動を推進してきた。その結果23億6百万円と目標を達成することができた。しかしながら、自動車用ヘッドランプの市場には未だ参入できていない。この分野で、競争優位性のある製品を開発できたので参入に向け営業力を強化していく。

##### ・表示関連製品

当連結会計年度は、旧来の製品を選択し、マーケティングと事業戦略に基づいて企画した新しい製品（超高輝度LED、LCD、センサー、交通・運輸向表示機器・装置）に集中していく端境にあり売上目標値41億円を達成することはできず、前年度並みの35億41百万円となった。今後、交通運輸業界に向けた各種表示部品・機器・装置に集中し、早期の戦力化を目指す。

##### ・新規事業

IT関連機器が高性能・高機能になるに従い、これら機器が落雷により故障する確率が高くなってきており、ビルなどの建築物に対する避雷対策の需要が増大してきている。これを事業チャンスと捉え新規事業とし

て推進してきた結果2億68百万円の売上を確保することができた。今後、これを1億円/月以上の事業に育成していく。

#### 〔地域別〕

##### ・国内市場

当社グループの事業戦略に基づき、新規用途・新規顧客の開拓に関して、当連結会計年度は、輸送機器業界に注力し、製品の開発、市場への参入策を推進してきた。その結果、

電車内の行き先表示機、広告表示装置

自動車用LED各種ランプ

ビルなどの構築物の雷防護対策

について参入し、市場を確保することができた。

また、主力製品についても、今後需要が拡大すると予測される薄型TV市場への拡販策の推進を企図し、実施してきた。その結果、PDP-TV製造の主力企業への参入拡大を達成することができた。以上のように市場の拡大は達成できたものの、主力製品関連の業界全般において、中国・東南アジアへの生産シフトが活発に行われ国内の成績は、売上目標値91億円に対し実績は84億30百万円に留まった。

今後は、事業戦略に沿い、お客様のニーズを把握し、それに整合した製品・サービスを提供するとともに、当社グループの保有する中核技術を活かした新規用途に向けた新製品の開発と競争優位性の確保を図り、既存市場の確保とともに新規事業の創出を目指していく。

##### ・中国・東南アジア市場

日系、北米系、EU系企業の当該地域への生産シフトを予測し、拡販活動を実施した結果、デジタル機器の需要拡大、エアコンの生産増などもあり、売上目標値34億40百万円に対し、41億92百万円を達成することができた。

##### ・ヨーロッパ市場

言語圏毎の販売網を構築し、参入拡販を図ったが受注活動において最後の詰めがあったこと、顧客企業が生産を中国にシフトしたこと等により売上目標2億80百万円に対し、1億39百万円となった。今後は、責任体制を明確にし、受注活動の強化を図っていく。

##### ・北米市場

ノイズ・サージ関連製品のマーケティング不足と販売網のメンテナンス不足および表示関連製品の販売政策の不整合により目標売上高9億66百万円に対し実績9億22百万円と目標未達成となった。

今後は、販売網の再構築、販売政策の見直しを進め、再建を図っていく。

#### (イ) 製造原価・販売費・管理費

変動原価については、当連結会計年度、石油、金属材料の価格上昇はあったものの生産マップの最適化に向けた施策の推進と各生産会社における継続的改善活動の推進により対前年比0.6ポイントの上昇で止めることができた。

固定費については、技術、営業要員の増強による人件費の増加、資産売却にともなう事務所賃貸料の発生などにより対前年比1億50百万円の増加となった。

この結果、損益分岐点は、4億50百万円程度上昇したものの、損益分岐点比率は、3.5ポイント低下し77.6%となった。

今後は、損益分岐点比率70%以下を目標に原価低減活動を推進していく。

以上の結果、営業利益は14億89百万円となり、目標である売上高営業利益率10%を達成し、10.9%となった。

#### (ウ) 営業外損益・特別損益

為替差損益については、USドルが前連結会計年度末から10円円安に振れた影響等により、当連結会計年度は為替差益34百万円の計上となり、前連結会計年度と比較して71百万円の増加となった。

支払利息については、有利子負債の削減効果で12百万円の削減が実現できたが、金利上昇による増加が36百万円程度となったため、前連結会計年度と比較して24百万円増加し、74百万円となった。

特別損失の主な要因は固定資産の廃棄25百万円、このほかに売却を行い、合計31百万円を計上した。

以上の結果、当期純利益は9億23百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品の小型化や大容量化、環境負荷物質の排除といった技術革新や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等を主に設備投資を実施した。

岡谷香港有限公司の東莞東坑岡谷電子廠（中国・広東省東莞市）がコンデンサとサーミアブソーバの増産に備えるため、一部の設備は当社からの賃借により、一部は子会社にて独自に設備投資を行った。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、4億28百万円となった。

（注）記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第3 設備の状況」において同じ。）

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉技術センター (埼玉県行田市)	生産設備	200,073	408,045	475,550 (17,183)	76,195	1,159,865	41 [2]
長野技術センター (長野県岡谷市)	生産設備	96,741	340,836	412,655 (6,563)	55,886	906,119	68 [10]
本社 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	28,844	34	- (-)	11,182	40,061	61 [9]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
東北オカヤ 株式会社	本社工場 (岩手県一関市)	統括業務施 設・生産設 備	155,842	34,807	176,628 (22,950)	1,647	368,925	47 [59]

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港有 限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞 市)	生産設備	414,042	62,518	[51,700] (31,684)	14,397	490,958	21 [2,665]

（注）1．土地の [ ] 内は外数であり賃借中のものである。

2．「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。

3．従業員数の [ ] は、臨時従業員数（外数）である。

4．東北オカヤ株式会社は、平成17年10月1日をもって東北ロダン株式会社より社名変更している。

5．上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名 (事業所名)	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社（長野技術センター）	生産設備	34,845	56,382

（注）東北オカヤ株式会社へその一部を転貸している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	埼玉技術センター (埼玉県行田市)	試験研究施設	162,000		自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成18年11月
当社	埼玉技術センター (埼玉県行田市)	生産設備	275,000	163,880	自己資金 及び借入金	平成17年 8月	平成19年 3月
当社	長野技術センター (長野県岡谷市)	技術開発設備	157,000		自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞 市)	生産設備	255,000	5,834	自己資金 及び借入金	平成18年 2月	平成19年 3月

(注) 完成後の当社グループの生産能力に大きな変動はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,985,000
計	48,985,000

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より41,015,000株増加し、90,000,000株となっている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	22,921,562	22,921,562		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月31日 (注)1	2	22,921		2,295,169	210	1,857,189
平成15年3月31日 (注)2		22,921		2,295,169	700,000	1,157,189

(注)1. 資本準備金による自己株式の消却(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

平成14年3月31日現在の発行済株式総数の減少2千株は、翌期に入り失効手続を完了している。

2. 平成15年3月31日現在の資本準備金の減少額700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	20	54	14	1	2,523	2,625	
所有株式数(単元)		6,119	161	7,018	383	4	8,886	22,571	350,562
所有株式数の割合 (%)		27.11	0.71	31.09	1.70	0.02	39.37	100.00	

(注) 自己株式538,367株が、「個人その他」に538単元及び「単元未満株式の状況」に367株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	462	2.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	414	1.81
瀧 浩之	東京都世田谷区	404	1.76
計		10,987	47.93

(注) 上記のほかに当社が保有する自己株式が538,367株ある。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,033,000	22,033	
単元未満株式	普通株式 350,562		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		22,033	

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	538,000		538,000	2.35
計		538,000		538,000	2.35

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受の状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	439,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしている。

当期の配当については、上記方針に基づき、また創立60周年記念配当1円と東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を加え、1株当たり10円の配当を実施した。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	325	185	312	520	800
最低(円)	103	115	170	280	409

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	498	520	556	609	640	800
最低(円)	456	488	495	520	483	567

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部 長 平成15年4月 代表取締役社長(現)	59
専務取締役	管理本部長	松岡 郁男	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 同社 通信ネットワーク 事業本部第二基幹ネット ワーク事業部長 平成12年4月 同社退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼 LCD・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長 平成18年6月 専務取締役管理本部長 (現)	33
常務取締役	営業本部長	一瀬 和好	昭和21年2月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長(オカヤエレ クトリック アメリカ イン ク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長 (現)	22
取締 役	生産本部長	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産副本部長兼生産統括部 長 平成15年6月 東北口ダン(株)(現・東北オ カヤ(株))代表取締役社長 (現) 平成16年6月 取締役生産本部長(現) 平成16年10月 岡谷香港有限公司董事長 (現)	5
取締 役		前田 肇	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 (株)富士銀行(現・(株)みずほ 銀行)入行 平成6年11月 同行 常務取締役 平成9年6月 沖電気工業(株)専務取締役 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 顧問 平成16年10月 当社取締役(非常勤)(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険(相)(現・明 治安田生命保険(相))入社 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年4月 同社人事部 部長 平成15年6月 当社出向、常勤監査役(現) 平成16年4月 O S D(株)監査役(現) 平成16年5月 東北ロダン(株)(現・東北オ カヤ(株))監査役(現) 平成16年6月 明治安田生命保険(相)退社 平成18年5月 岡谷エレクトロン(株)監査役 (現)	18
監査役		内室 益男	昭和18年3月3日生	昭和43年10月 当社入社 平成元年3月 業務本部総務部参事(部 長) 平成4年6月 取締役管理本部総務部長 平成6年6月 常勤監査役 平成16年6月 監査役(非常勤)(現)	42
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長 平成14年4月 取締役(非常勤) 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	10
監査役		神田 武	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 安田生命保険(相)(現・ 明治安田生命保険(相)) 入社 平成6年4月 同社企業保険管理部長 平成13年4月 同社経営企画部部長 平成13年7月 同社監査役 平成15年12月 同社監査役 退任 平成16年6月 監査役(非常勤)(現)	-
計					189

- (注) 1. 前田 肇氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役小川正明、神田 武の二氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任して  
いる。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 響矢	昭和19年8月25日生	昭和43年4月 帝国ビストンリング(株)入社 平成12年6月 同社 取締役総務部長兼秘書室長 平成15年2月 同社 取締役経営企画室長 平成16年6月 同社 常務取締役経営企画室長(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員および社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係人の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものである。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 取締役、取締役会

取締役会の構成は、社外取締役1名を含む6名であり、経営に関する重要事項の意思決定機関としてだけでなく、取締役の業務を相互に監督する機関と位置づけており、その機能を強化し補完するために経営委員会、経営品質会議等を設置して、その内容の適正性、有効性を十分に討議しており、グループ各社のトップとは定期的に関係会社経営会議を開催し、経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っている。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において取締役を1名減員し、5名としている。

#### 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成されている。監査役会は定期的に毎月開催され、当期は計14回開催されている。監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、技術センター・営業所などへの往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施している。また、内部監査部門および会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

なお、社外監査役は「会社法」施行にともない、平成18年6月27日開催の定時株主総会終結以後2名となっている。

#### 内部監査

内部監査体制については、社長直轄にして執行組織から独立させた内部監査室を設置している。当社グループの業務運営および財産管理についてその実態を把握し、諸法令、定款および社内規定への準拠性を確かめ、業務遂行の過誤不正を防止し、経営の合理化および業務の改善に資することを基本方針としている。当期は内部監査を業務と会計の両面から監査することとし、監査役監査との連携を密にした形での監査を計画し、各部署、関係会社各拠点において実施した。今後、会計監査人との連携方法が課題と考えている。これにより、従来より幅広い視点からの指摘を行い内部監査の充実を図っていく。

#### 会計監査人

当社は、会計監査人にあずさ監査法人を起用しているが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 椿 慎美、木村弘巳

なお、当社に係わる継続監査年数については全員が7年以下であるため、記載を省略している。

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 5名、その他 1名

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はない。

### (3) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりである。

#### 役員報酬

取締役に支払った報酬	59,700千円（うち社外取締役 4,050千円）
監査役に支払った報酬	36,210千円（うち社外監査役 31,980千円）
計	95,910千円

（注）上記のほかには使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 42,912千円がある。

#### 監査報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円
上記以外の報酬の金額	392千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		244,166		143,576	
2. 受取手形及び売掛金	1	3,564,284		4,365,481	
3. たな卸資産	1	1,453,265		1,795,676	
4. 繰延税金資産		136,537		191,044	
5. その他の流動資産		107,808		271,578	
貸倒引当金		782		1,507	
流動資産合計		5,505,280	47.4	6,765,849	51.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,598,841		2,825,592	
減価償却累計額		1,672,298	926,542	1,820,713	1,004,878
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,403,447		3,321,211	
減価償却累計額		2,369,610	1,033,836	2,448,557	872,653
(3) 工具器具及び備品	1	1,360,245		1,278,729	
減価償却累計額		1,181,831	178,414	1,110,262	168,466
(4) 土地	1 2		1,114,905		1,129,139
(5) 建設仮勘定			130,133		221,050
有形固定資産合計		3,383,832	29.2	3,396,188	25.9
2. 無形固定資産		23,246	0.2	17,861	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,392,982		1,752,620	
(2) 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(3) 繰延税金資産		223,537		79,261	
(4) その他の投資その他の 資産		82,840		91,987	
貸倒引当金		1,201		7,048	
投資その他の資産合計		2,698,158	23.2	2,916,820	22.3
固定資産合計		6,105,238	52.6	6,330,870	48.3
資産合計		11,610,519	100.0	13,096,719	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,215,456		1,573,398	
2. 短期借入金	1	1,759,925		1,600,362	
3. 一年内返済予定の長期借入金	1	617,294		367,003	
4. 未払法人税等		262,572		531,860	
5. その他の流動負債		671,386		943,331	
流動負債合計		4,526,635	39.0	5,015,955	38.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	337,992		386,250	
2. 退職給付引当金		627,008		620,872	
3. 役員退職引当金		52,826		53,631	
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	288,160		290,809	
5. その他の固定負債		9,404		6,975	
固定負債合計		1,315,393	11.3	1,358,539	10.4
負債合計		5,842,029	50.3	6,374,494	48.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	2,295,169	19.8	2,295,169	17.5
資本剰余金		1,857,418	16.0	1,859,025	14.2
利益剰余金		1,092,215	9.4	1,842,262	14.1
土地再評価差額金	2	431,162	3.7	428,513	3.3
その他有価証券評価差額金		296,589	2.6	423,149	3.2
為替換算調整勘定		112,298	1.0	26,271	0.2
自己株式	4	91,767	0.8	99,624	0.8
資本合計		5,768,490	49.7	6,722,225	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計		11,610,519	100.0	13,096,719	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			12,535,906	100.0	13,684,900	100.0
売上原価	5		9,324,658	74.4	9,994,175	73.0
売上総利益			3,211,248	25.6	3,690,724	27.0
販売費及び一般管理費	1 5		2,039,749	16.3	2,201,045	16.1
営業利益			1,171,498	9.3	1,489,679	10.9
営業外収益						
1. 受取利息		470			11,619	
2. 受取配当金		140,079			125,817	
3. 為替差益		-			34,046	
4. その他の営業外収益		16,358	156,908	1.3	33,660	205,143
1.5						1.5
営業外費用						
1. 支払利息		49,865			74,161	
2. 為替差損		37,895			-	
3. 売上債権売却損		11,374			10,983	
4. その他の営業外費用		7,851	106,987	0.9	9,572	94,717
4.5						0.7
経常利益			1,221,419	9.7	1,600,105	11.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	318,537			-	
2. 退職給付引当金戻入益		8,833			-	
3. 投資有価証券売却益		4,043	331,415	2.6	-	-
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	44,059			25,379	
2. 固定資産売却損	4	60,827			2,376	
3. 投資有価証券消却損		-			2,250	
4. 適格退職年金制度廃止損		76,860			-	
5. その他の特別損失		-	181,747	1.4	1,780	31,786
税金等調整前当期純利益			1,371,087	10.9	1,568,318	11.5
法人税、住民税及び事業税		254,187			656,003	
法人税等調整額		329,356	583,543	4.6	11,502	644,501
4.6						4.7
当期純利益			787,544	6.3	923,817	6.8
6.3						6.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,857,292		1,857,418
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		126	126	1,607	1,607
資本剰余金期末残高			1,857,418		1,859,025
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			492,588		1,092,215
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		787,544		923,817	
2. 連結子会社増加に伴う 増加額		3,693	791,237	-	923,817
利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,130		156,770	
2. 役員賞与		11,000		17,000	
3. 土地再評価差額金取崩 額		68,479	191,610	-	173,770
利益剰余金期末残高			1,092,215		1,842,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,371,087	1,568,318
減価償却費		564,141	553,061
退職給付引当金の増減額		116,902	6,534
役員退職引当金の増減額		69,906	805
受取利息及び配当金		140,550	137,436
支払利息		49,865	74,161
固定資産除却損		44,059	25,379
固定資産売却損益		257,710	2,376
投資有価証券売却損益		4,043	
投資有価証券消却損			2,250
退職給付引当金戻入益		8,833	
売上債権の増減額		4,845	641,375
たな卸資産の増減額		37,193	272,403
仕入債務の増減額		76,769	220,357
役員賞与の支給額		11,000	17,000
その他		44,418	32,582
小計		1,494,597	1,404,542
利息及び配当金の受取額		132,086	136,732
利息の支払額		50,003	75,162
法人税等の支払額		29,397	387,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,547,282	1,078,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		116,764	101,290
投資有価証券の売却による収入		7,732	
有形固定資産の取得による支出		586,917	428,683
有形固定資産の売却による収入		800,718	1
長期性預金の預入による支出		1,000,000	
その他		1,837	541
投資活動によるキャッシュ・フロー		893,393	530,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		140,944	288,010
長期借入れによる収入		200,000	450,000
長期借入金の返済による支出		822,270	658,691
配当金の支払額		112,157	155,824
自己株式の取得による支出		10,666	8,653
その他		234	2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		885,803	658,775
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,026	9,921
現金及び現金同等物の増減額		227,887	100,590
現金及び現金同等物の期首残高		464,918	244,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,135	
現金及び現金同等物の期末残高		244,166	143,576

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....7社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 上記のうち、OSD株式会社については、当連結会計年度において当社からの生産移管を受けたことにより重要性が増したため連結の範囲に含めている。なお、株式会社健宝製作所は平成16年4月1日よりOSD株式会社へ社名を変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)                  時価のないもの                  移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ                  時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産                  主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  主として定率法によっている。                  ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。                  なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="175 1646 670 1713"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。)                  連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)                  時価のないもの                  移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ                  時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産                  主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  主として定率法によっている。                  ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。                  なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 1646 1316 1713"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成17年4月1日より確定拠出年金またはその相当額を月例給与に含め支給する方式のいずれかを選択適用する制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別損失として76,860千円計上している。 国内連結子会社1社は、平成16年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別利益として8,833千円計上している。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債権債務 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「売上債権売却損」は、前連結会計年度は「その他の営業外費用」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「売上債権売却損」は9,062千円である。</p> <p>2. 特別損失の「固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他の特別損失」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれている「固定資産売却損」は24千円である。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%;">216,247千円</td> <td style="width: 40%;">( - )千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>114,624</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>199,625</td> <td>(168,525)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,092</td> <td>(11,197)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,620</td> <td>(422)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>861,695</td> <td>(859,235)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,410,905</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,039,381)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">44,000千円</td> <td style="width: 40%;">(44,000)千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>316,000</td> <td>(216,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>197,000</td> <td>(197,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">557,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(457,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p>	受取手形及び売掛金	216,247千円	( - )千円	たな卸資産	114,624	( - )	建物及び構築物	199,625	(168,525)	機械装置及び運搬具	17,092	(11,197)	工具器具及び備品	1,620	(422)	土地	861,695	(859,235)	合計	1,410,905	(1,039,381)	短期借入金	44,000千円	(44,000)千円	一年内返済予定の長期借入金	316,000	(216,000)	長期借入金			長期借入金	197,000	(197,000)	合計	557,000	(457,000)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">157,459千円</td> <td style="width: 40%;">(157,459)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,459</td> <td>(10,459)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312</td> <td>(312)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>859,235</td> <td>(859,235)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,027,467</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,027,467)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">166,666千円</td> <td style="width: 40%;">(166,666)千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>158,664</td> <td>(158,664)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161,670</td> <td>(161,670)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">487,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(487,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p>	建物及び構築物	157,459千円	(157,459)千円	機械装置及び運搬具	10,459	(10,459)	工具器具及び備品	312	(312)	土地	859,235	(859,235)	合計	1,027,467	(1,027,467)	短期借入金	166,666千円	(166,666)千円	一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)	長期借入金			長期借入金	161,670	(161,670)	合計	487,000	(487,000)
受取手形及び売掛金	216,247千円	( - )千円																																																																	
たな卸資産	114,624	( - )																																																																	
建物及び構築物	199,625	(168,525)																																																																	
機械装置及び運搬具	17,092	(11,197)																																																																	
工具器具及び備品	1,620	(422)																																																																	
土地	861,695	(859,235)																																																																	
合計	1,410,905	(1,039,381)																																																																	
短期借入金	44,000千円	(44,000)千円																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	316,000	(216,000)																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	197,000	(197,000)																																																																	
合計	557,000	(457,000)																																																																	
建物及び構築物	157,459千円	(157,459)千円																																																																	
機械装置及び運搬具	10,459	(10,459)																																																																	
工具器具及び備品	312	(312)																																																																	
土地	859,235	(859,235)																																																																	
合計	1,027,467	(1,027,467)																																																																	
短期借入金	166,666千円	(166,666)千円																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	161,670	(161,670)																																																																	
合計	487,000	(487,000)																																																																	
<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 405,484千円</p>	<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 335,644千円</p>																																																																		
<p>3. 当社の発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 22,921,562株</p>	<p>3. 当社の発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 22,921,562株</p>																																																																		
<p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 525,797株</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 538,367株</p>																																																																		
	<p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;">10,824,896</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,224,534</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	10,824,896	千円	借入実行残高	1,600,362		差引額	9,224,534																																																										
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	10,824,896	千円																																																																	
借入実行残高	1,600,362																																																																		
差引額	9,224,534																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">738,070千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">271,610</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,335</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">316,051千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,924千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,984</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,778千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,914</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">295,491千円</td></tr> </table>	給料手当	738,070千円	荷造運搬費	271,610	退職給付費用	50,335	貸倒引当金繰入額	989	役員退職引当金繰入額	805	土地	316,051千円	機械装置及び運搬具	2,486	機械装置及び運搬具	31,924千円	工具器具及び備品	11,984	建物及び構築物	150	建物及び構築物	42,778千円	土地	17,914	機械装置及び運搬具	133		295,491千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">802,123千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">308,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,723</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,976</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,375</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,352</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">295,934千円</td></tr> </table>	給料手当	802,123千円	荷造運搬費	308,496	退職給付費用	10,731	貸倒引当金繰入額	7,723	役員退職引当金繰入額	805	建物及び構築物	28千円	機械装置及び運搬具	13,976	工具器具及び備品	11,375	工具器具及び備品	24千円	電話加入権	2,352		295,934千円
給料手当	738,070千円																																																		
荷造運搬費	271,610																																																		
退職給付費用	50,335																																																		
貸倒引当金繰入額	989																																																		
役員退職引当金繰入額	805																																																		
土地	316,051千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,486																																																		
機械装置及び運搬具	31,924千円																																																		
工具器具及び備品	11,984																																																		
建物及び構築物	150																																																		
建物及び構築物	42,778千円																																																		
土地	17,914																																																		
機械装置及び運搬具	133																																																		
	295,491千円																																																		
給料手当	802,123千円																																																		
荷造運搬費	308,496																																																		
退職給付費用	10,731																																																		
貸倒引当金繰入額	7,723																																																		
役員退職引当金繰入額	805																																																		
建物及び構築物	28千円																																																		
機械装置及び運搬具	13,976																																																		
工具器具及び備品	11,375																																																		
工具器具及び備品	24千円																																																		
電話加入権	2,352																																																		
	295,934千円																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">244,166千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">244,166</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	244,166千円	現金及び現金同等物	244,166	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">143,576千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">143,576</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	143,576千円	現金及び現金同等物	143,576
現金及び預金勘定	244,166千円								
現金及び現金同等物	244,166								
現金及び預金勘定	143,576千円								
現金及び現金同等物	143,576								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	143,285	82,460	60,825	機械装置及び 運搬具	143,285	109,337	33,948
工具器具及び 備品	102,766	49,288	53,478	工具器具及び 備品	131,839	61,936	69,902
無形固定資産	98,937	28,107	70,830	無形固定資産	98,595	44,709	53,886
合計	344,990	159,856	185,134	合計	373,720	215,983	157,737
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
64,350千円				75,573千円			
1年超				1年超			
139,148千円				103,388千円			
合計				合計			
203,498千円				178,962千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
125,725千円				80,464千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
91,691千円				75,577千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
9,675千円				7,741千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式	526,421	996,230	469,808	584,888	1,279,110	694,222
	債券						
	その他				5,998	9,534	3,536
	小計	526,421	996,230	469,808	590,886	1,288,644	697,758
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	8,767	8,038	729	8,767	8,533	234
	債券						
	その他	56,921	53,301	3,619	51,452	50,442	1,010
	小計	65,689	61,340	4,349	60,220	58,975	1,244
	合計	592,111	1,057,570	465,459	651,106	1,347,620	696,513

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,732	4,043				

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	335,412	404,999

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ                   金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債権債務                   長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ                   金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債権債務                   長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	186,912	-	181,349	5,562
買建				
米ドル	107,950	43,180	103,940	4,009
合計	294,862	43,180	285,290	9,571

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	43,180	-	46,162	2,982
合計	43,180	-	46,162	2,982

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

### (2) 金利関連

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び国内連結子会社1社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止している。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、当連結会計年度より当該制度に加え、確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	530,212千円	(1) 退職給付債務	537,259千円
(2) 年金資産		(2) 未積立退職給付債務	537,259
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	530,212	(3) 未認識数理計算上の差異	83,613
(4) 未認識数理計算上の差異	96,796	(4) 退職給付引当金(2)+(3)	620,872
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	627,008		

(注) 前連結会計年度において、連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
退職給付費用	109,387千円	退職給付費用	31,896千円
(1) 勤務費用	50,948	(1) 勤務費用	29,857
(2) 利息費用	20,609	(2) 利息費用	10,604
(3) 期待運用収益(減算)	1,455	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	35,717
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,529	(4) その他	27,152
(5) その他	7,756		

(注) 前連結会計年度において、中小企業退職金共済掛金は、その他に計上している。当連結会計年度においては、確定拠出年金及び中小企業退職金共済掛金は、その他に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.75%	(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年
(4) 数理計算上の差異の処 理年数	5年		
	(各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>248,475千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>80,292</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>35,289</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,287</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>21,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>33,559</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>39,821</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>26,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>528,580</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>168,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td>280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>168,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>359,793</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>136,537千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>223,537</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他の流動負債</td><td>280</td></tr> </table>	退職給付引当金	248,475千円	未実現利益	80,292	棚卸資産	35,289	固定資産	11,287	役員退職引当金	21,187	投資有価証券評価損	33,559	未払費用	39,821	未払事業税	26,692	その他	31,974	繰延税金資産合計	528,580	その他有価証券評価差額金	168,506	その他	280	繰延税金負債合計	168,786	繰延税金資産 (負債) の純額	359,793	流動資産 - 繰延税金資産	136,537千円	固定資産 - 繰延税金資産	223,537	流動負債 - その他の流動負債	280	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>49,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,497</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>86,448</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>67,933</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>40,350</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>248,721</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>21,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,368</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>592,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>48,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>544,281</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>290,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>273,975</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>564,785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>20,503</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>191,044千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>79,261</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td>290,809</td></tr> </table>	たな卸資産	49,528千円	固定資産	8,497	投資有価証券評価損	46,024	未実現利益	86,448	未払費用	67,933	未払事業税	40,350	退職給付引当金	248,721	役員退職引当金	21,513	その他	23,368	繰延税金資産小計	592,386	評価性引当額	48,104	繰延税金資産合計	544,281	土地再評価差額金	290,809	その他有価証券評価差額金	273,975	繰延税金負債合計	564,785	繰延税金負債の純額	20,503	流動資産 - 繰延税金資産	191,044千円	固定資産 - 繰延税金資産	79,261	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	290,809
退職給付引当金	248,475千円																																																																								
未実現利益	80,292																																																																								
棚卸資産	35,289																																																																								
固定資産	11,287																																																																								
役員退職引当金	21,187																																																																								
投資有価証券評価損	33,559																																																																								
未払費用	39,821																																																																								
未払事業税	26,692																																																																								
その他	31,974																																																																								
繰延税金資産合計	528,580																																																																								
その他有価証券評価差額金	168,506																																																																								
その他	280																																																																								
繰延税金負債合計	168,786																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	359,793																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	136,537千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	223,537																																																																								
流動負債 - その他の流動負債	280																																																																								
たな卸資産	49,528千円																																																																								
固定資産	8,497																																																																								
投資有価証券評価損	46,024																																																																								
未実現利益	86,448																																																																								
未払費用	67,933																																																																								
未払事業税	40,350																																																																								
退職給付引当金	248,721																																																																								
役員退職引当金	21,513																																																																								
その他	23,368																																																																								
繰延税金資産小計	592,386																																																																								
評価性引当額	48,104																																																																								
繰延税金資産合計	544,281																																																																								
土地再評価差額金	290,809																																																																								
その他有価証券評価差額金	273,975																																																																								
繰延税金負債合計	564,785																																																																								
繰延税金負債の純額	20,503																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	191,044千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	79,261																																																																								
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	290,809																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.1%	住民税均等割	0.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。</p>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.1%																																																																								
住民税均等割	0.9																																																																								
その他	1.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,232,346	3,452,010	851,549	12,535,906	-	12,535,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,121,941	3,633,719	-	6,755,660	6,755,660	-
計	11,354,288	7,085,730	851,549	19,291,567	6,755,660	12,535,906
営業費用	9,613,752	7,182,772	844,642	17,641,167	6,276,759	11,364,408
営業利益又は営業損失( )	1,740,535	97,042	6,906	1,650,400	478,901	1,171,498
資産	9,119,234	2,901,575	342,757	12,363,567	753,048	11,610,519

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 559,852千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,526,094千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,615,098	4,156,490	913,311	13,684,900		13,684,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,902,486	4,481,842	976	8,385,305	8,385,305	
計	12,517,584	8,638,333	914,287	22,070,205	8,385,305	13,684,900
営業費用	10,511,877	8,561,676	954,409	20,027,962	7,832,741	12,195,220
営業利益又は営業損失( )	2,005,707	76,657	40,121	2,042,242	552,563	1,489,679
資産	11,167,525	3,676,344	350,822	15,194,692	2,097,972	13,096,719

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 631,045千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,327,361千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,472,486	870,074	124,392	4,466,953
連結売上高（千円）				12,535,906
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.7	6.9	1.0	35.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北 米.....米国

(3) そ の 他.....イタリア、ドイツ、スイス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,192,101	922,301	139,739	5,254,141
連結売上高（千円）				13,684,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.6	6.8	1.0	38.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北 米.....米国

(3) そ の 他.....フランス、イタリア、スイス、ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	256円81銭	1株当たり純資産額	299円67銭
1株当たり当期純利益	34円38銭	1株当たり当期純利益	40円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
当期純利益	787,544千円	当期純利益	923,817千円
普通株主に帰属しない金額	17,000千円	普通株主に帰属しない金額	14,700千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,000)	(うち利益処分による役員賞与金)	(14,700)
普通株式に係る当期純利益	770,544千円	普通株式に係る当期純利益	909,117千円
期中平均株式数	22,413千株	期中平均株式数	22,389千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,759,925	1,600,362	3.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	617,294	367,003	1.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	337,992	386,250	1.63	平成19年～ 平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,715,213	2,353,615	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	267,500	118,750	-	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		143,226		4,273		
2. 受取手形	1	1,136,761		1,158,055		
3. 売掛金	2	2,345,922		3,190,624		
4. 製品	1	169,379		149,055		
5. 材料		232,993		364,008		
6. 仕掛品		237,579		243,304		
7. 貯蔵品		6,798		8,904		
8. 前払費用		23,891		33,454		
9. 繰延税金資産		103,427		125,736		
10. 関係会社短期貸付金		-		461,392		
11. 未収入金	1	260,091		460,579		
12. その他の流動資産		75,666		67,746		
貸倒引当金		200		200		
流動資産合計		4,735,538	47.0	6,266,934		52.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,373,108		1,374,511		
減価償却累計額		957,267	415,840	989,326	385,184	
(2) 構築物		128,721		128,721		
減価償却累計額		112,938	15,783	114,598	14,123	
(3) 機械及び装置	2	2,368,469		2,470,596		
減価償却累計額		1,718,557	649,911	1,721,679	748,916	
(4) 車両及び運搬具		-		1,409		
減価償却累計額		-	-	173	1,235	
(5) 工具器具及び備品	2	1,177,656		1,112,350		
減価償却累計額		1,029,361	148,294	963,309	149,041	
(6) 土地	2		961,657		961,657	
(7) 建設仮勘定	3		7,832		213,982	
有形固定資産合計			2,199,320	21.8		20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,226		11,888	
(2) 電話加入権		5,787		3,814	
無形固定資産合計		21,013	0.2	15,703	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,144,451		1,467,456	
(2) 関係会社株式		759,523		759,523	
(3) 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(4) 出資金		130		130	
(5) 従業員長期貸付金		1,529		-	
(6) 長期前払費用		9,660		10,404	
(7) 繰延税金資産		194,812		53,766	
(8) その他の投資その他の 資産		55,997		67,730	
投資損失引当金		46,391		135,000	
貸倒引当金		-		7,048	
投資その他の資産合 計		3,119,713	31.0	3,216,962	26.9
固定資産合計		5,340,048	53.0	5,706,809	47.7
資産合計		10,075,587	100.0	11,973,744	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	1	660,406		749,925	
2. 買掛金	1	1,097,802		1,480,569	
3. 短期借入金	2	200,000		631,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	416,102		315,003	
5. 未払金		278,433		343,295	
6. 未払費用		136,952		171,096	
7. 未払法人税等		215,588		432,678	
8. 未払消費税等		-		1,631	
9. 前受金		847		390	
10. 預り金		12,764		10,665	
11. 設備支払手形		51,909		128,485	
12. その他の流動負債		7,113		-	
流動負債合計		3,077,920	30.6	4,264,741	35.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	260,992		361,250	
2. 退職給付引当金		627,008		620,872	
3. 役員退職引当金		45,501		45,501	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	288,160		290,809	
5. その他の固定負債		2,458		-	
固定負債合計		1,224,121	12.1	1,318,433	11.0
負債合計		4,302,042	42.7	5,583,175	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		2,295,169	22.8		2,295,169	19.2
資本剰余金							
1.資本準備金		1,157,189			1,157,189		
2.その他資本剰余金							
(1)資本準備金減少差益		700,000			700,000		
(2)自己株式処分差益		229			1,836		
資本剰余金合計			1,857,418	18.4		1,859,025	15.5
利益剰余金							
1.利益準備金		189,962			189,962		
2.任意積立金							
別途積立金		100,000			400,000		
3.当期末処分利益		754,074			900,273		
利益剰余金合計			1,044,036	10.4		1,490,235	12.4
土地再評価差額金	3		431,162	4.3		428,513	3.6
その他有価証券評価差額金			237,524	2.3		417,249	3.5
自己株式	5		91,767	0.9		99,624	0.8
資本合計			5,773,544	57.3		6,390,569	53.4
負債・資本合計			10,075,587	100.0		11,973,744	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,315,904	100.0		12,450,123	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		251,328			169,379		
2. 当期製品製造原価	1 7	1,055,164			1,240,272		
3. 当期製品仕入高	1	7,728,174			8,585,928		
合計		9,034,667			9,995,581		
4. 他勘定振替高	2	48,706			4,496		
5. 期末製品たな卸高		169,379	8,816,581	77.9	149,055	9,842,029	79.1
売上総利益			2,499,322	22.1		2,608,094	20.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	819,183			807,452		
2. 一般管理費	3 7	559,852	1,379,035	12.2	631,045	1,438,497	11.5
営業利益			1,120,286	9.9		1,169,596	9.4
営業外収益							
1. 受取利息		739			16,406		
2. 受取配当金		30,095			30,272		
3. 設備賃貸料	1	232,324			196,244		
4. 為替差益		-			49,002		
5. その他の営業外収益		30,333	293,493	2.6	28,506	320,432	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		18,927			17,405		
2. 設備賃貸料原価		221,979			186,089		
3. 為替差損		18,931			-		
4. その他の営業外費用		18,823	278,662	2.5	20,032	223,526	1.8
経常利益			1,135,117	10.0		1,266,502	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	316,051			-		
2. 投資損失引当金戻入		-	316,051	2.8	46,391	46,391	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	44,059			21,212		
2. 固定資産売却損	6	60,827			1,833		
3. 投資有価証券評価損		72,529			22,007		
4. 投資有価証券消却損		-			2,250		
5. 投資損失引当金繰入		-			135,000		
6. 適格退職年金制度廃止損		76,860	254,276	2.2	-	182,303	1.5
税引前当期純利益			1,196,891	10.6		1,130,589	9.1
法人税、住民税及び 事業税		202,335			512,000		
法人税等調整額		283,616	485,951	4.3	1,379	510,620	4.1
当期純利益			710,940	6.3		619,969	5.0
前期繰越利益			111,613			280,304	
再評価差額金取崩額			68,479			-	
当期末処分利益			754,074			900,273	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	622,261	51.8	627,292	50.4
労務費		244,523	20.4	258,448	20.8
外注加工費		130,709	10.9	202,717	16.3
製造経費		202,549	16.9	156,084	12.5
当期総製造費用		1,200,043	100.0	1,244,543	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	203,466		237,579	
他勘定振替高		110,766		1,454	
合計		1,292,743		1,483,577	
期末仕掛品たな卸高		237,579		243,304	
当期製品製造原価		1,055,164		1,240,272	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	31,604千円	35,335千円
動力及び燃料費	3,403	3,469
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	70,283	44,976

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	千円	12,912千円
製品からの振替高	46,779	
外注への有償支給高	81,325	10,269
技術研究費への振替高	48,619	

【利益処分計算書】

		前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認年月日 平成17年 6月28日		株主総会承認年月日 平成18年 6月27日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			754,074		900,273
利益処分額					
1．配当金		156,770		223,831	
2．役員賞与金		17,000		14,700	
(うち監査役分)		(3,800)		( - )	
3．任意積立金					
別途積立金		300,000	473,770	300,000	538,531
次期繰越利益			280,304		361,741

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="204 1115 571 1182"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="850 1115 1217 1182"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成17年4月1日より確定拠出年金またはその相当額を月例給与に含め支給する方式のいずれかを選択適用する制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別損失として76,860千円計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金          役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法          (1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段...金利スワップ          ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針          市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価          ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項          消費税等の会計処理方法          消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) 役員退職引当金          役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法          (1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段...金利スワップ          ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針          市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価          ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項          消費税等の会計処理方法          消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																													
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">813,656千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">217,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">183,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">911,514</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(-)千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">168,525</td> <td style="text-align: right;">(168,525)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,197</td> <td style="text-align: right;">(11,197)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">(422)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">859,235</td> <td style="text-align: right;">(859,235)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,139,381</td> <td style="text-align: right;">(1,039,381)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(44,000)千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,000</td> <td style="text-align: right;">(216,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,000</td> <td style="text-align: right;">(197,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">557,000</td> <td style="text-align: right;">(457,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 405,484千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,985,000株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,921,562株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	受取手形及び売掛金	813,656千円		未収入金	217,720		支払手形	183,579		買掛金	911,514		受取手形	100,000千円	(-)千円	建物	168,525	(168,525)	機械及び装置	11,197	(11,197)	工具器具及び備品	422	(422)	土地	859,235	(859,235)	合計	1,139,381	(1,039,381)	短期借入金	44,000千円	(44,000)千円	一年内返済予定の長期借入金	316,000	(216,000)	長期借入金	197,000	(197,000)	合計	557,000	(457,000)	普通株式	48,985,000株		普通株式	22,921,562株		<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,217,180千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">315,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">217,788</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,254,846</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">157,459千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(157,459)千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> <td style="text-align: right;">(10,459)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">(312)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">859,235</td> <td style="text-align: right;">(859,235)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,027,467</td> <td style="text-align: right;">(1,027,467)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">166,666千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(166,666)千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,664</td> <td style="text-align: right;">(158,664)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,670</td> <td style="text-align: right;">(161,670)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">487,000</td> <td style="text-align: right;">(487,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 335,644千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,985,000株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,921,562株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	受取手形及び売掛金	1,217,180千円		未収入金	315,025		支払手形	217,788		買掛金	1,254,846		建物	157,459千円	(157,459)千円	機械及び装置	10,459	(10,459)	工具器具及び備品	312	(312)	土地	859,235	(859,235)	合計	1,027,467	(1,027,467)	短期借入金	166,666千円	(166,666)千円	一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)	長期借入金	161,670	(161,670)	合計	487,000	(487,000)	普通株式	48,985,000株		普通株式	22,921,562株	
受取手形及び売掛金	813,656千円																																																																																													
未収入金	217,720																																																																																													
支払手形	183,579																																																																																													
買掛金	911,514																																																																																													
受取手形	100,000千円	(-)千円																																																																																												
建物	168,525	(168,525)																																																																																												
機械及び装置	11,197	(11,197)																																																																																												
工具器具及び備品	422	(422)																																																																																												
土地	859,235	(859,235)																																																																																												
合計	1,139,381	(1,039,381)																																																																																												
短期借入金	44,000千円	(44,000)千円																																																																																												
一年内返済予定の長期借入金	316,000	(216,000)																																																																																												
長期借入金	197,000	(197,000)																																																																																												
合計	557,000	(457,000)																																																																																												
普通株式	48,985,000株																																																																																													
普通株式	22,921,562株																																																																																													
受取手形及び売掛金	1,217,180千円																																																																																													
未収入金	315,025																																																																																													
支払手形	217,788																																																																																													
買掛金	1,254,846																																																																																													
建物	157,459千円	(157,459)千円																																																																																												
機械及び装置	10,459	(10,459)																																																																																												
工具器具及び備品	312	(312)																																																																																												
土地	859,235	(859,235)																																																																																												
合計	1,027,467	(1,027,467)																																																																																												
短期借入金	166,666千円	(166,666)千円																																																																																												
一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)																																																																																												
長期借入金	161,670	(161,670)																																																																																												
合計	487,000	(487,000)																																																																																												
普通株式	48,985,000株																																																																																													
普通株式	22,921,562株																																																																																													

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>5. 自己株式</p> <p>会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">525,797株</td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">岡谷香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,090,353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北口ダン株式会社</td> <td style="text-align: right;">417,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">オカヤ エレクトリック</td> <td style="text-align: right;">193,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">138,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 3社</td> <td style="text-align: right;">138,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,839,164</td> </tr> </table> <p>準備金による欠損てん補</p> <p>平成14年6月27日開催の定時株主総会における欠損てん補</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">66,037千円</td> </tr> </table> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は237,524千円である。</p>	普通株式	525,797株	岡谷香港有限公司	1,090,353千円	東北口ダン株式会社	417,020	オカヤ エレクトリック	193,552	アメリカ インク	138,236	その他 3社	138,236	合計	1,839,164	利益準備金	66,037千円	<p>5. 自己株式</p> <p>会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">538,367株</td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">岡谷香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">991,670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北オカヤ株式会社</td> <td style="text-align: right;">111,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">オカヤ エレクトリック</td> <td style="text-align: right;">14,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">14,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,117,362</td> </tr> </table> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は419,036千円である。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,620,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,060,000</td> </tr> </table>	普通株式	538,367株	岡谷香港有限公司	991,670千円	東北オカヤ株式会社	111,478	オカヤ エレクトリック	14,213	アメリカ インク	14,213	合計	1,117,362	貸出コミットメントの総額	6,620,000千円	及び当座貸越極度額	560,000	借入実行残高	560,000	差引額	6,060,000
普通株式	525,797株																																				
岡谷香港有限公司	1,090,353千円																																				
東北口ダン株式会社	417,020																																				
オカヤ エレクトリック	193,552																																				
アメリカ インク	138,236																																				
その他 3社	138,236																																				
合計	1,839,164																																				
利益準備金	66,037千円																																				
普通株式	538,367株																																				
岡谷香港有限公司	991,670千円																																				
東北オカヤ株式会社	111,478																																				
オカヤ エレクトリック	14,213																																				
アメリカ インク	14,213																																				
合計	1,117,362																																				
貸出コミットメントの総額	6,620,000千円																																				
及び当座貸越極度額	560,000																																				
借入実行残高	560,000																																				
差引額	6,060,000																																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 関係会社に係る取引	1. 関係会社に係る取引
製品売上高 3,235,507千円	製品売上高 4,084,916千円
材料及び製品仕入高 7,151,609	材料及び製品仕入高 7,311,688
設備賃貸料 232,324	設備賃貸料 196,244
2. 他勘定振替高の主なもの	2. 他勘定振替高の主なもの
仕掛品への振替高 46,779千円	仕掛品への振替高 3,996千円
広告宣伝費への振替高 1,318	広告宣伝費への振替高 483
3. 販売費及び一般管理費	3. 販売費及び一般管理費
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当 393,724千円	荷造運搬費 118,350千円
荷造運搬費 126,726	貸倒引当金繰入 7,048
福利厚生費 81,074	給料手当 421,320
退職給付費用 36,310	福利厚生費 80,857
減価償却費 4,464	退職給付費用 6,911
	減価償却費 4,698
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 155,033千円	給料手当 179,781千円
役員報酬 81,900	役員報酬 95,910
減価償却費 8,323	減価償却費 11,288
退職給付費用 13,827	退職給付費用 3,616
4. 固定資産売却益の内訳	4.
土地 316,051千円	
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 31,924千円	建物 28千円
工具器具及び備品 11,984	機械及び装置 13,976
建物 130	工具器具及び備品 7,207
構築物 19	
6. 固定資産売却損の内訳	6. 固定資産売却損の内訳
建物 41,737千円	電話加入権 1,833千円
土地 17,914	
構築物 1,041	
機械及び装置 133	
7. 研究開発費の総額	7. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 295,491千円	一般管理費及び当期製造費用 295,934千円
に含まれる研究開発費	に含まれる研究開発費

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102,766</td> <td>49,288</td> <td>53,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,937</td> <td>28,107</td> <td>70,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,704</td> <td>77,395</td> <td>124,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	102,766	49,288	53,478	ソフトウェア	98,937	28,107	70,830	合計	201,704	77,395	124,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,839</td> <td>61,936</td> <td>69,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,595</td> <td>44,709</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,435</td> <td>106,646</td> <td>123,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	131,839	61,936	69,902	ソフトウェア	98,595	44,709	53,886	合計	230,435	106,646	123,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	102,766	49,288	53,478																														
ソフトウェア	98,937	28,107	70,830																														
合計	201,704	77,395	124,308																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	131,839	61,936	69,902																														
ソフトウェア	98,595	44,709	53,886																														
合計	230,435	106,646	123,788																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース分を含む)																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,350千円	1年超	139,148千円	合計	203,498千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,573千円	1年超	103,388千円	合計	178,962千円																				
1年内	64,350千円																																
1年超	139,148千円																																
合計	203,498千円																																
1年内	75,573千円																																
1年超	103,388千円																																
合計	178,962千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,755千円	減価償却費相当額	44,860千円	支払利息相当額	4,249千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,545千円	減価償却費相当額	48,700千円	支払利息相当額	4,590千円																				
支払リース料	48,755千円																																
減価償却費相当額	44,860千円																																
支払利息相当額	4,249千円																																
支払リース料	52,545千円																																
減価償却費相当額	48,700千円																																
支払利息相当額	4,590千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,768千円	1年超	51,496千円	合計	76,265千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,413千円	1年超	22,083千円	合計	51,496千円																				
1年内	24,768千円																																
1年超	51,496千円																																
合計	76,265千円																																
1年内	29,413千円																																
1年超	22,083千円																																
合計	51,496千円																																
上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。	上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者(関係会社)にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。																																

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日現在 ) 及び当事業年度 ( 平成18年 3月31日現在 ) における子会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">18,227</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75,079</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,846</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">27,309</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,519</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,985</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,239</td></tr> </table>	退職給付引当金	248,475千円	役員退職引当金	18,227	投資有価証券評価損	75,079	未払費用	30,846	棚卸資産	27,309	未払事業税	23,519	固定資産	11,287	その他	40,825	繰延税金資産小計	475,570	評価性引当額	18,584	繰延税金資産合計	456,985	其他有価証券評価差額金	158,746千円	繰延税金負債合計	158,746	繰延税金資産(負債)の純額	298,239	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,004千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,497</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,024</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">46,555</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,623</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,721</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">18,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,365</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">290,809</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,862</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,672</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,306</td></tr> </table>	たな卸資産	46,004千円	固定資産	8,497	投資有価証券評価損	46,024	未払費用	46,555	未払事業税	32,623	退職給付引当金	248,721	役員退職引当金	18,227	その他	59,815	繰延税金資産小計	506,470	評価性引当額	48,104	繰延税金資産合計	458,365	土地再評価差額金	290,809	其他有価証券評価差額金	278,862	繰延税金負債合計	569,672	繰延税金負債の純額	111,306
退職給付引当金	248,475千円																																																										
役員退職引当金	18,227																																																										
投資有価証券評価損	75,079																																																										
未払費用	30,846																																																										
棚卸資産	27,309																																																										
未払事業税	23,519																																																										
固定資産	11,287																																																										
その他	40,825																																																										
繰延税金資産小計	475,570																																																										
評価性引当額	18,584																																																										
繰延税金資産合計	456,985																																																										
其他有価証券評価差額金	158,746千円																																																										
繰延税金負債合計	158,746																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	298,239																																																										
たな卸資産	46,004千円																																																										
固定資産	8,497																																																										
投資有価証券評価損	46,024																																																										
未払費用	46,555																																																										
未払事業税	32,623																																																										
退職給付引当金	248,721																																																										
役員退職引当金	18,227																																																										
その他	59,815																																																										
繰延税金資産小計	506,470																																																										
評価性引当額	48,104																																																										
繰延税金資産合計	458,365																																																										
土地再評価差額金	290,809																																																										
其他有価証券評価差額金	278,862																																																										
繰延税金負債合計	569,672																																																										
繰延税金負債の純額	111,306																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		住民税均等割	1.1	評価性引当額	3.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																														
法定実効税率	40.1%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	1.1																																																										
評価性引当額	3.2																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 257円4銭 1株当たり当期純利益 30円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 284円85銭 1株当たり当期純利益 27円3銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益 710,940千円	当期純利益 619,969千円
普通株主に属さない金額 17,000千円	普通株主に属さない金額 14,700千円
(うち利益処分による役員賞与金) (17,000)	(うち利益処分による役員賞与金) (14,700)
普通株式に係る当期純利益 693,940千円	普通株式に係る当期純利益 605,269千円
期中平均株式数 22,413千株	期中平均株式数 22,389千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		帝国ピストンリング株式会社	240,000	427,200
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200	200,000		
沖電気工業株式会社	426,083	160,207		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136.01	130,977		
株式会社りそなホールディングス	196.116	79,426		
久正光電股份有限公司	1,995,271	63,549		
株式会社損害保険ジャパン	32,340	55,204		
みずほ信託銀行株式会社	122,776	46,777		
沖ウィンテック株式会社	63,000	45,990		
片倉工業株式会社	20,000	45,000		
京セラ株式会社	4,301	44,816		
株式会社八十二銀行	34,650	32,813		
その他 13 銘柄	673,580	75,517		
計			3,612,533.126	1,407,480

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
富士スリーウェイオープン	50,690,785	50,442		
M S D W ジャパンエクイティオープン	10,000,000	9,534		
計			60,690,785	59,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,373,108	3,186	1,783	1,374,511	989,326	32,360	385,184
構築物	128,721	-	-	128,721	114,598	1,659	14,123
機械及び装置	2,368,469	295,208	193,080	2,470,596	1,721,679	182,103	748,916
車両及び運搬具	-	1,409	-	1,409	173	173	1,235
工具器具及び備品	1,177,656	70,187	135,492	1,112,350	963,309	52,548	149,041
土地	961,657	-	-	961,657	-	-	961,657
建設仮勘定	7,832	472,441	266,291	213,982	-	-	213,982
有形固定資産計	6,017,446	842,432	596,648	6,263,230	3,789,086	268,845	2,474,143
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,590	16,702	5,510	11,888
電話加入権	-	-	-	3,814	-	-	3,814
無形固定資産計	-	-	-	32,405	16,702	5,510	15,703
長期前払費用	29,950	10,555	5,775	34,730	24,326	3,541	10,404

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	長野技術センター	ノイズ関連製品・表示関連製品製造設備	230,974 千円
"	埼玉技術センター	サージ関連製品製造設備	64,233
工具器具及び備品	長野技術センター	ノイズ関連製品・表示関連製品製造設備	23,498
"	埼玉技術センター	サージ関連製品製造設備	34,595

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	埼玉技術センター	サージ関連製品・表示関連製品製造設備の除却	144,100 千円
"	長野技術センター	ノイズ関連製品製造設備の除却	48,857
工具器具及び備品	"	"	85,491
"	埼玉技術センター	サージ関連製品製造設備の除却	39,768

3. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、(注) 1 に係るものである。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,295,169	-	-	2,295,169
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(22,921,562)	(-)	(-)	(22,921,562)
	普通株式（千円）	2,295,169	-	-	2,295,169
	計（株）	(22,921,562)	(-)	(-)	(22,921,562)
	計（千円）	2,295,169	-	-	2,295,169
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,157,189	-	-	1,157,189
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益（千円）	700,000	-	-	700,000
	自己株式処分差益（千円）	229	1,607	-	1,836
	（注）2				
	計（千円）	1,857,418	1,607	-	1,859,025
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	189,962	-	-	189,962
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）3（千円）	100,000	300,000	-	400,000
	計（千円）	289,962	300,000	-	589,962

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、538,367株である。  
 2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。  
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200	7,248	-	200	7,248
投資損失引当金	46,391	135,000	-	46,391	135,000
役員退職引当金	45,501	-	-	-	45,501

- (注) 1. 「貸倒引当金」当期減少額の「その他」の欄は、洗替戻入額である。  
 2. 「投資損失引当金」当期減少額の「その他」の欄は、対象関係会社の業績回復による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,064
預金の種類	
別段預金	1,211
当座預金	614
普通預金	216
外貨預金	165
小計	2,208
合計	4,273

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯田通商株式会社	210,384
六合エレメック株式会社	142,000
ミユキエレックス株式会社	104,168
岡本無線電機株式会社	94,415
株式会社大電社	58,487
その他	548,599
合計	1,158,055

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	213,989
5月	396,313
6月	252,535
7月	249,118
8月	40,413
9月以降	5,683
合計	1,158,055

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	764,032
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE.LTD	299,444
飯田通商株式会社	118,674
小糸工業株式会社	118,602
株式会社テクス秋田	115,764
その他	1,774,106
合計	3,190,624

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
2,345,922	12,884,091	12,039,389	3,190,624	79.1	78.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	108,669
サージ関連製品	15,445
表示関連製品及びその他製品	24,940
合計	149,055

(e) 材料

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	47,758
サージ関連製品	20,519
表示関連製品及びその他製品	295,730
合計	364,008

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	11,112
サージ関連製品	32,249
表示関連製品及びその他製品	199,942
合計	243,304

## (g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	1,549
サージ関連製品	300
表示関連製品及びその他製品	1,002
カタログ・パンフレット他	6,051
合計	8,904

## (ロ) 固定資産

## (a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	439,042
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東北オカヤ株式会社	83,000
その他	66,399
合計	759,523

## (b) 長期性預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

## 負債の部

## (イ) 流動負債

## (a) 支払手形、設備支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北オカヤ株式会社	217,788
エーエスエムアッセンブリーテクノロジー株式会社	48,027
オリジン電気株式会社	47,654
森下産業株式会社	44,298
株式会社ネオシステム	39,334
その他	481,306
合計	878,411

## 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)	計(千円)
平成18年4月	169,491	46,542	216,034
5月	180,855	26,118	206,974
6月	176,739	53,868	230,607
7月	172,663	1,737	174,400
8月以降	50,175	218	50,394
合計	749,925	128,485	878,411

## (b) 買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	893,899
東北オカヤ株式会社	236,896
OSD株式会社	113,565
和光工業株式会社	21,997
NNP株式会社	14,019
その他	200,191
合計	1,480,569

## (c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	352,000
みずほ信託銀行株式会社	72,000
株式会社東邦銀行	50,000
株式会社岩手銀行	50,000
その他	107,000
合計	631,000

## (d) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	92,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	71,539
みずほ信託銀行株式会社	68,000
株式会社みずほ銀行	66,664
株式会社八十二銀行	16,800
合計	315,003

## (口) 固定負債

## (a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	115,000
明治安田生命保険相互会社	95,000
株式会社みずほ銀行	66,670
株式会社三菱東京UFJ銀行	55,580
株式会社八十二銀行	29,000
合計	361,250

## (b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	537,259
未認識数理計算上の差異	83,613
合計	620,872

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券とする。 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし(注1)
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注2)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、取締役会決議により9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めた。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。  
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは <http://www.okayaelec.co.jp/> である。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）平成17年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第83期中）（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）平成17年12月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 椿 慎美 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 椿 慎美 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。